

令和8年度第1回1. 5°Cを目指す地球温暖化対策推進本部会議
本部長訓示

地球温暖化は全庁的に真剣に取り組んでいかなければならない問題です。

これまでから、様々な努力を市役所、あるいは経済界や市民の皆様にご覧いただき、誠にありがとうございます。これから先が正念場です。京都基本構想で掲げている自然への畏敬と、歴史都市としての将来世代への責任感を持ち、やれることは何でもやっていくということが我々の責任ではないかと思えます。

2050年カーボンニュートラルをいかに実現していくか、環境政策局に限らず、それぞれの部局の施策の中で、1つの重要な要素として位置付け、知恵を出し合っていただくことが必要です。今までの積み重ねの上に何に取り組むのかも大事ではありますが、バックキャストの視点を持ち、2050年から逆算して、より思い切ったことができないかを考えてください。

例えば、建築物は長期にわたって使用するものであって、断熱性能や設備性能を、いつまでにどのレベルまでに引き上げていくのか。新しいまちを作っていくにあたっては、今まさに、私たちがその基準を考えていかないとはいけません。2050年のカーボンニュートラルに向け、未来を見通した、新しく京都らしい街並みをどのように作っていくのか考える必要があります。

また、カーボンニュートラルに向けた流れは、様々な産業政策にとってチャンスでもあります。新しい環境適合型の技術開発を、もっと産業界に求めていく。あるいは、様々な分野の方々に、地球温暖化対策・環境対策を視野に入れた教育を進めていただくとともに、各事業者の方々が将来ビジョンを作っていく中で、環境問題に対してもどのように取り組んでいくのかを検討いただく。こういった取組を進めるためには、この本部会議や部会の中で、課題を共有しながら、全庁一体的に応援していくことが必要です。

エネルギー分野においても、市会海外行政調査の報告にもあったようなバイオマスや地熱・地中熱の活用などを含め、様々なテクノロジーが発達してきていますので、従来の固定概念に問われることなく取り組んでください。

市役所自身の取組については、それぞれの部局で、何を率先垂範して実行していくかも非常に大切です。産業界や市民の皆様にも、これからは様々なお願いをしていかなければいけない中で、市役所自身が積極的に地球温暖化対策に取り組み、示していかないと、協力は得られません。これまで、照明のLED化、地中熱利用設備の導入、市バスのEV化など、様々な取組を実施してきたところではありますが、さらに一歩踏み込んだ施策に取り組む、京都の価値観を、市役所自らが行動計画において示していかなければいけません。

1997年の京都議定書締結から、来年で30年の節目の年になります。環境政策局だけではなく、それぞれの部局の努力で何ができるかを考えていただきたい。小さなことからでもいいです。負担が必要なのであれば、どれぐらいの負担が追加的にかかるのかを出し合い、効率性の観点だけではなく、社会をどう実現していくのかという観点で、全庁一体的

に検討していくことが、行政の役割です。

国等との関係においても、要望すべき点はどんどん積極的に要望し、支援もいただくなど、京都府あるいは関係行政機関も含め、しっかりと連携していくことをお願いします。

皆様の御協力を心からお願いいたしまして、私からの訓示といたします。